

## 巻頭言

# 農学関連研究開発独法における総合研究を考える

會田 勝美

日本農学アカデミー 副会長

どの学問分野についても言えることだが、学問の進歩とともに、各学問分野において顕著な細分化と専門化が起こった。学問の進歩を考えると、この流れはむしろ必然であろう。農学領域においても、1887年（明治20）に設立された農学会から分かれる形で1929年（昭和4）に日本農学会が設立された。これは明治時代では、学会としては農学一つでカバーできていたものが、その後、各分野の専門化が進むと同時に、専門分野ごとに個別の学会が設立され、その連合体の必要性が高まった結果、日本農学会が設立されたものと理解できる。

しかし、近年は学問分野の細分化や専門化が進んだために、それだけでは解決できない課題も顕在化してきた。このように各専門分野に跨がる複雑な課題の解決には、どのような方策が考えられるのだろうか。会報18号では、特集として「学際的教育研究組織の現状と課題」として、特に大学における教育分野に焦点をあて、東京大学大学院農学生命科学研究科における例を中心に、原稿を書いていただいた。

そこで会報19号では、幾つかの農学関連の研究開発型独立行政法人における分野横断型の総合研究の現状と課題についてお書きいただくことを企画した。農学分野における研究開発機関は、研究分野ごとに別法人の形で設置されている。担当する分野が広いこともあり、それは必然的な形態と思えるし、それぞれの分野における専門的研究の深化だけではなく、それぞれの研究機関のミッションを果たすためには分野横断的な総合研究が求められて久しい。

国の研究機関では多くの試みを経て、1981年に「総合研究」をミッションとした農業研究センターが設立されたのを皮切りに、旧通産省では「産業領域融合研究所」が設立され、その後森林総合研究所、水産総合研究センターと続き、技術開発のためには不可欠なテーマとなった。

手慣れた個別専門的な対応と比べて総合研究の実をあげるためには組織面、運用面で特段の努力が必要とされてきたが、近年、専門研究を動員した総合的

な取り組みから現場で生きる成果があがりつつあり、同時にそれが専門研究の新たな進化方向を生むような傾向も生まれつつある。

このような経過を踏まえ、ミッションを負う立場の会員に現状と課題について纏めていただいた。

東日本大震災の復興を如何に進めるかなどは、まさに農学分野だけでは、手に負えない側面を持っているように思える。このような課題に研究機関、農学領域を超えた取り組みについてもお考えを伺えたら幸いである。

大学には、多くの学部、学科や専攻があり、分野横断型の組織を比較的作りやすいように思われるし、そのような研究プロジェクトも容易に企画できるように思われる。最もどの程度実効が上がっているかの問題はあるのだが。

農学関連の研究開発型独立行政法人は、いわゆる農業、森林、水産などの分野別に設置されている。もちろん各分野における総合研究の必要性は高いのだが、それでは農業、森林、水産に跨がるような総合研究は何処が担当するのだろうか？また、そのような課題解決型の研究は何処がオーガナイズするのだろうか？個人的には農林水産技術会議が良いのではと思っているのだが、いかがであろうか？

科学の専門分化が進んだ現在では、科学者でさえ少し離れた分野の評価は必ずしも容易ではない。人類の福祉の向上に寄与するような総合研究の支援を実現するためには、それを支える政府の予算決定システムなどに対し、農学分野からも真摯な提案をする必要があろう。